

2018年度 活動計画



特定非営利活動法人
パルシック

パルシック (PARCIC) がめざす世界

背景

私たちの生きている 21 世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

理念

パルシック (PARCIC=PARC Interpeoples' Cooperation=PARC 民際協力の意味) がめざす民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りにも参画します。眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

2008 年 4 月 1 日

はじめに	2
シリア難民	4
シリア難民の現状	4
1. トルコにおけるシリア難民の子どもの入学支援	5
2. レバノンにおけるシリア難民への教育支援と食糧・越冬支援	6
3. シリア国内避難民	6
パレスチナ	7
1. ガザ支援事業	8
2. 西岸支援事業	9
東ティモール	10
1. コーヒー事業	11
2. 山間部農村女性の経済活動支援	12
3. 山間部農村の水利改善事業	13
スリランカ	14
1. スリランカ北部：KAISの自立的運営	14
2. スリランカ南部：デニヤヤ 有機紅茶転換事業－エクサの自立運営化－	14
マレーシア	15
1. PIFWA（ペナン沿岸漁民福利協会）のマングローブ植林教育活動	15
2. PIFWANITAの経済自立を支援	15
フェアトレード	16
広報	17
東京での居場所づくり	18
民際教育	19
人と暮らしに出会う旅2018	20
パルシック2018年度予算	

はじめに

パルシックは、2018年4月で発足から10周年を迎えました。

東ティモールのコーヒー生産者支援、スリランカ北部での漁民支援から始まったパルシックの活動は、この10年間で、マレーシア・ペナン州の沿岸漁民支援、宮城県石巻市北上町での被災者支援、パレスチナ・ガザ地区およびヨルダン川西岸地区の住民生活再建支援、トルコとレバノンでのシリア難民支援などへと広がりました。活動の広がりの根底にあるのは、地域の人びとと同じ目線に立ち、人の交流やモノの交易を通じてこの地球上に暮らす誰もが平和に、等しく食べていける社会を実現したいという想いです。

2011年に東北で震災復興支援を開始したときも、2014年のイスラエルのガザ侵攻により多数の死傷者が出たことを受けてパレスチナ事業を開始した際も、パルシックにできるのか、という議論がありました。経験も体力もおぼつかないパルシックが、矢も楯もたまらず行動に移すことを選択できたのは、パルシックの前身で現在は姉妹組織であるアジア太平洋資料センター (PARC) が培ってきた人脈から、多くの心強い協力者を得ることができたためでした。そしてこの10年間、各地での事業やフェアトレード商品の取引を通じて、多くの新たな人びととの出会いに恵まれました。2016年度の総会で、パルシックが重視してきた市民と市民の民際協力活動を振り返りました。今後ますます活動が多様化する中で、その効果や効率を目指すだけでなく、民際の理念に立ち返り、それぞれの現場で関わる人と人のつながりを評価し、より一層努力して「関係財」を築くことの必要性を確認しました。

しかし、社会の情勢はパルシックがめざす世界をあざ笑うかのように暗転しています。日本国内に目を向ければ、ますます広がる経済格差、自己責任論が、特に子どもや単身高齢者、ひとり親家庭の方々を非常に苦しい状況に追い込んでいます。経済的な困窮もさることながら、人と人とのつながりの希薄化も深刻さを増し、世の中がより内向きに、閉鎖的になっていくことが危惧されます。パルシックの次の10年を踏み出すにあたって、信頼をもとに成立するフェアトレードが既存の市場の形を変えていくこと、人と人との出会いが国境を越えても越えなくても既存の関係性を作り替えていくことを、より多くの方たちと確認していけるよう「関係財」の構築を中心課題に据えて、2018年は主に次の課題に取り組みます。



1. 国際教育事業の立ち上げ

これまで紛争や震災の被害を受けた地域で活動をする中で、物が十分でない中でも、人びとが分かち合い支え合って暮らす姿に接し、感銘を受けてきました。また、言語や宗教の異なる人びとが暮らす地域での活動から、多様な価値を尊重する社会が持つダイナミズムと多文化の魅力を実感するとともに、違いを受け入れながら共生しようとする人びとの寛容さや他者への配慮についても学びました。こうした学びを日本の高校生や大学生など若い世代に伝え、世界や日本の課題に目を向け、問題解決に取り組む一歩を踏み出せるよう、国際教育事業を立ち上げます。マレーシアのペナン州やスリランカ北部等の事業地での海外研修を実施するとともに、日本の学校での国際理解教育に協力します。

2. 日本の貧困問題への取り組み

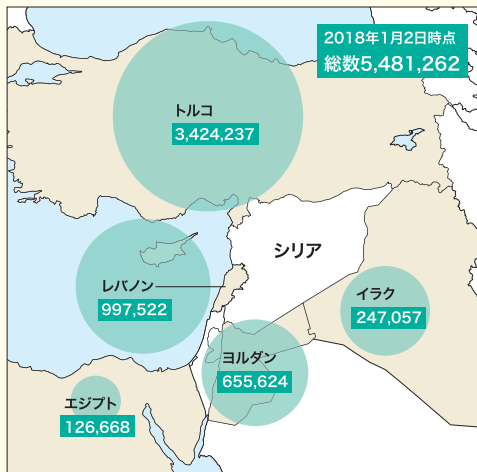
私たちがこれまで活動してきた東ティモールやスリランカ、西アジアでは人びとから感じる懐かしい温かみ、「困った時はお互いさま」精神から改めて学ぶことは多いはずです。日本における、経済や関係性の貧困による生き辛さの問題に、パルシックとして始められることとして、人との関係性が希薄といわれる東京の一角で、東ティモールコーヒーが飲める多世代交流型の集いの場をつくります。

3. 西アジアでの取り組み

2014年夏のガザ攻撃の被災者支援から始まったパレスチナへの緊急支援を通じて、イスラエルの占領によって抑圧されている人びとへ長期的に寄り添っていく支援の形を模索し始めました。トルコ、レバノンのシリア難民支援では2017年、紛争によって教育の機会を奪われた子どもたちが安心して学んだり遊んだりできる場をつくりました。東ティモールやスリランカでの経験を活かしながら、紛争終結後の人びとの生活再建を見据え、長い道のりを共に歩んでいきます。

パルシック理事 伊藤 淳子 永田 洋子
井上 禮子 中村 尚司
清水 研 穂坂 光彦
鈴木 直喜





シリア国外にいるシリア難民の数

シリア難民の現状： 難民の数は減らず、いまだに情勢は混迷

2018年、長引くシリア紛争はついに8年目に突入しました。トルコ、レバノン、ヨルダン、イラクなどの周辺国に避難したシリア難民は約550万人に上り、その数は2017年度から微増しています。またシリア国内では約610万人の国内避難民が発生しており、合わせると1100万人以上が家を離れて不安定な生活を送っています。これはシリアの人口約2200万人の半数にあたります。

2017年はIS（イラク・レバントのイスラム国）が大きく弱体化し、シリアにおける勢力図が塗り替わりました。2018年1月にはトルコ軍がシリア北西部のクルド人勢力に対する攻撃を開始しました。シリアの反体制派とトルコ軍、ロシアを後ろ盾としたシリアのアサド政権、そしてアメリカからの支援を受けるクルド人と、シリアでは様々な勢力が入り乱れており、これらの間に具体的な合意が成立する兆しはまだありません。

【シリア紛争の略史】

2010年12月	チュニジアでの抗議運動および「アラブの春」開始後、アサド政権への抗議運動が本格化
2011年2月	シリア国内で武力衝突発生
2012年6月	ラドゥース国連事務次長がシリアの内戦状態を表明 アサド大統領がシリアの戦争状態を表明
2013年8月	アサド政権は化学兵器攻撃を実行するも、ロシアの介入により化学兵器廃棄に合意
2014年6月	大統領選でアサド氏が再選
2016年7月	トルコ軍の一部による軍事クーデターが発生したが、翌朝警察によって沈静化
2016年9月	ヨーロッパへ渡るシリア難民の数を抑制するため、EUがトルコ内にいるシリア難民のうち、約100万人を対象とした合計3億4,800万ユーロ相当の電子パウチャーカード配布プログラムを開始
2016年10月	2014年5月以来大統領不在の状態が続いていたレバノンで大統領選出
2016年11月	トルコのエルドアン大統領は11月29日、シリアのアサド政権制圧を目的とし、トルコ軍による軍事行動の開始を発表

2016年12月	シリア北部の要衝アレッポを政府軍が反体制派から奪還 シリア・アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援するトルコの仲介で、シリア政府と反体制派グループがシリア全土における停戦に合意
2017年1月	カザフスタンにて和平会談開催。イラン、ロシア及びトルコが停戦強化に合意、シリア政府及び反体制派はいずれも合意せず、具体的な停戦過程の案出には至らず
2017年4月	シリア・アサド政権による化学兵器使用疑惑により、米軍がシリア国内のシャイラート空軍基地を巡航ミサイルで攻撃
2017年10月	米軍の支援を受けたシリア民主軍がラッカを完全制圧
2017年12月	暗殺の危険を理由に辞任を表明していたレバノンのハリリ首相が、辞任を撤回する
2017年12月	ロシアのプーチン大統領がIS掃討完了とロシア軍主力の撤退開始を宣言
2018年1月	トルコ軍がクルド人勢力の民主連合党（PYD）が支配するシリア北西部に攻撃を開始する

これまでの活動と計画

	2015	2016	2017	2018
トルコ	シリア難民への食糧・生活支援	シリア難民への食糧・生活支援	シリア難民への食糧・生活・越冬支援と子どもの保護	シリア難民の子どもの保護
レバノン		シリア難民への食糧・越冬支援	シリア難民への食糧・越冬・教育支援	シリア難民への食糧・越冬・教育支援

1 トルコにおけるシリア難民の子どもの入学支援

昨年度からの課題	今年度の重点課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校に通えない子どもたちに対する心理社会的ケアの実施 ● 脆弱性の高い世帯に対して法、社会福祉、医療機関への紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ● シリア難民の子どもたちのトルコの公立学校への就学

トルコでの事業地



350万人以上のシリア人が避難生活を続けるトルコは、シリア難民受入れ最大国として支援制度を構築してきました。しかし制度的な支援は難民キャンプや都市中心部に避難しているシリア人に限定されがちで、アクセスしにくい農村のテントなどで暮らす家族に届きにくいのが現状です。村の学校は小さく、シリア人の子どもまで受け入れる余裕がありません。学校に通えず長引く避難生活で情緒不安定や心身発達の遅れ、社会適応の難しさを抱えている子どもが多く、社会福祉支援を受ける機会も失っています。2018年度も、知育ゲームや遊びを通じて農村に住む子どもたちの健全な心身発達を促す巡回型移動教室を継続し、また特に脆弱性の高い家族を法・医療・教育サービスへ繋げる保護活動を実施します。



描画や言葉で感情表現する練習



粘土でアラビア語文字を作って覚える活動

レバノンでの事業地



2 レバノンにおけるシリア難民への教育支援と食糧・越冬支援

昨年度からの課題	今年度の重点課題
<ul style="list-style-type: none"> ● ノンフォーマル教育の継続と公立学校への橋渡し ● 特に脆弱性が高い世帯に対しての越冬支援の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちが基礎学力を身に付ける ● 越冬支援

レバノンでは2017年10月にベカー県バル・エリヤス市に開校した教育センターで、隣接する5つの難民キャンプに暮らすシリア難民の子どもたち270名を対象とした教育支援事業を継続します。センターでは就学前クラスから6年生までの生徒にアラビア語、英語、算数などの基礎科目のほか、体育や音楽などの授業を行い、これまで就学機会のなかった子どもたちの学習と健やかな成長を支えます。また冬季には厳しい寒さに見舞われるベカー県で、2つの難民キャンプに暮らす計225世帯を対象に、米や小麦粉、調理油といった基本的な食品を詰め合わせた食糧バスケット6か月分と3か月分の灯油ストーブ用燃料を配布し、厳しい冬を乗り切れるように支援します。

3 シリア国内避難民

パルシクはこれまでシリア国外に避難した難民に対して支援を行ってきました。しかし実はシリアの国内でも多くの人びとが元の居住地を脱出し、避難生活を送っています。国内避難民と呼ばれるこれらの人びとの総数は約610万人にも及びますが、シリア情勢の混迷のため、国外に避難しているシリア難民よりも支援を届けるのが難しい状況です。国内避難民は内戦のさまざまな影響を直に受けるため、非常に脆弱性が高く、不安定な生活を送っています。例えば近隣国が国境を閉鎖し物資輸送の制限が行われているため、シリア国内では物価の上昇が起り、国内人口の69%が最貧困線以下の水準で生活しています。彼らへの支援は喫緊の課題です。



灯油配布の様子



教育センターで授業を受ける子どもたち



教育センターでの体育の授業



トランプ政権の首都宣言に対する抗議デモ

パレスチナ

【面積】 6,020 平方キロメートル
 (茨城県と同程度。西岸地区は総面積の94%、ガザ地区6%)

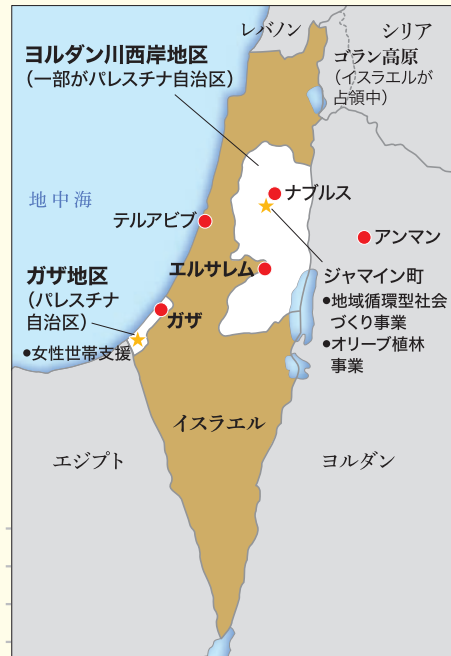
【人口】 475 万人 (パレスチナ統計局 2016 年推定)
 西岸地区 290 万人 (総人口の61%)
 ガザ地区 185 万人 (総人口の39%)
 ※その他中東諸国や世界各国で難民となっているパレスチナ人が約615万人、イスラエル領土内にいるパレスチナ人が約147万人いると言われている。

【宗教】	イスラム教	92%
	キリスト教	7%
	その他	1%

【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
19世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始
1922年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議
1947年	国連でパレスチナ分割決議を採択
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化する
1956年	第二次中東戦争勃発 (エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)
1967年	イスラエルとアラブ連合 (エジプト、シリア、ヨルダン) の間で第三次中東戦争勃発。イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領
1973年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第四次中東戦争勃発
1987年	第一次インティファダ
1993年	オスロ合意締結
1994年	パレスチナの西岸・ガザ地域での暫定自治を樹立
2000年	第二次インティファダ勃発
2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマスが勝利 イスラエルによるガザ侵攻
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻
2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第四次中東戦争以来最大となる

パレスチナでの事業地



2015年9月	アルアクサ・モスクでのムスリム礼拝者入域禁止を起因に、パレスチナ市民とイスラエル軍の衝突が多発。死者は180名を超える
2016年12月	国連安保理がヨルダン川西岸と東エルサレムでイスラエルが進める入植地への非難決議を採択
2017年10月	西岸地区を統治するファタハとガザ地区を支配するハマスが和解協議に合意
2017年12月	トランプ米大統領が、在テルアビブ米大使館のエルサレム移転を発表し、エルサレムを「イスラエルの首都」と認定

これまでの活動と計画

	2014	2015	2016	2017	2018
ガザ	ガザ地区被災住民への緊急食糧・医療品配布	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建	ガザ地区被災住民の生活再建		農業と畜産を通じた女性グループへの取り組み
西岸			<ul style="list-style-type: none"> ●地域循環型社会づくり ●オリーブ植樹 		

1 ガザ支援事業



ガザ地域で畜産を行う女性世帯への聞き取り

昨年度からの課題

- 農業と畜産を通じた女性グループの生計向上

今年度の重点課題

- 女性グループによる羊とヤギの畜産
- 畜産振興のための水耕栽培による飼料の生産

2017年度は、農業用水の汚染や不足、不安定な天候に左右されやすい露地栽培の脆弱性などの問題に悩む小規模農家を対象に、雨水の効率的貯水システムや簡易ビニールハウスの導入を支援しました。子どものケアでは、地域で心理社会的ケアを実施していけるような体制づくりとして、住民組織スタッフや保護者を対象に研修やワークショップの実施を継続しました。2018年度は、新たに女性世帯への支援に重点的に取り組みます。

ガザ地区では人口の1割が女性を稼ぎ手とする世帯でありながら、女性の失業率は6割、必要な食料を安定して入手できない女性世帯主世帯の割合が5割に達するなど、女性の貧困が大きな課題となっています。これまで女性世帯の生計向上を支援するため、家庭で飼育できるウサギや鶏などの食用動物を配布し、飼育・販売に取り組んできましたが、2018年は、南部ラファ県において、この経験を活かしながら、女性グループの協働により、さらに規模の大きい羊・ヤギの畜産と乳製品加工を通じた生計向上に取り組めます。また、あわせて水耕栽培での飼料の生産も行うことで、畜産分野の課題となっている高い飼料代に対処します。



家庭規模で畜産を行うガザの世帯

2 西岸支援事業

昨年度からの課題

- 有機堆肥による持続可能な農業への取り組み

今年度の重点課題

- 有機ごみを用いた堆肥の販売と活用
- 植樹イベントを通じた、オリーブ農地の保護と地域の環境意識の向上

2016年度から循環型農業を実施している北部ナブルス県ジャマイン町で、以下の課題に取り組みます。

①地域循環型社会づくり事業：有機ごみを利用した堆肥の販売と活用

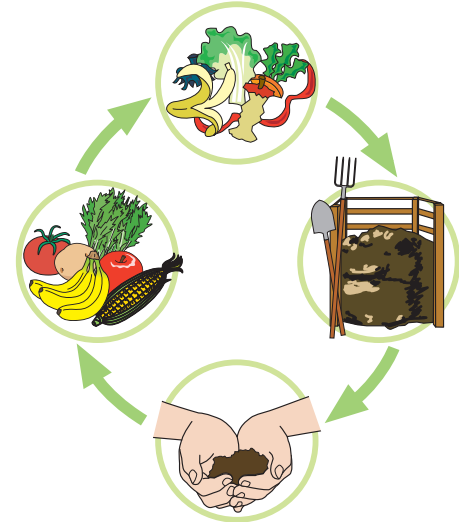
地域住民や中学生たちと地域の有機ごみを用いた堆肥作りに取り組む地域循環型社会づくりでは、2017年に簡易堆肥舎を建て、年間を通じた継続的な有機堆肥生産ができる体制づくりに努めるとともに、家庭からの生ごみ回収に参画する地域住民の数の拡大に努めました。3年目となる2018年度は、有機ごみを用いた堆肥の販売に取り組みます。これまで手作業で行われていた堆肥作りの工程に重機を導入し、生産の効率化と拡大を図ります。また、現地の農業専門家や農家代表を、生ごみによる有機堆肥作りを実践する日本の市町村に派遣し、循環型農業促進に向けた地域全体の仕組みづくりや市民の環境活動について研修を実施します。

②植樹事業：オリーブの植林と環境意識の醸成

昨年は、地域の石材掘削によって深刻な粉塵被害を受けたオリーブ農家を対象に、防塵林イナゴマメの木を植樹しました。3年目となる2018年度も、国内外のボランティアの協力の下、植樹イベントを開催し、オリーブ農地の保護や地域の環境意識向上に向けた啓発活動に取り組みます。

循環型社会の形成

- ① 地域社会の環境意識の醸成
- ② 分別・再利用を通じたゴミの減量
- ③ 生ゴミなどの循環資源の有効活用（有機堆肥づくり）
- ④ 地域の作物栽培の生産量拡大



堆肥について学ぶ地域の学生



完成した堆肥舎



イナゴマメの植樹会



東ティモール民主共和国

【面積】 1万4900平方キロメートル

【人口】 1,183,643人（うち都市部29.5%、農村部70.5%）

平均年齢は19.6歳で、平均寿命は68.23歳（出典：2015年東ティモール国勢調査）

人口の41.8%が貧困ライン以下（1人当たり日収88セント）の生活（2014年）（出典：世界銀行）

【言語】 公用語としてテトゥン語とポルトガル語、他に25前後の地方語

【宗教】 キリスト教99.1%、イスラム教0.7%

【経済】 1人あたりGNI（国民総所得）2,060米ドル（2016年）（出典：世界銀行）

【清潔な水へのアクセス】 74.7%（都市部91.5%、地方部68.6%）（出典：2015年国勢調査）

【政治】 2017年、5年に一度の大統領選挙が3月、国民議会選挙が7月に実施された。2012年末の国連撤退後初めて東ティモール選挙管理委員会単独での選挙実施となったが、大きな混乱はなく平和裏に終わり、東ティモールでの民主主義の定着を国際社会に示した。少数与党による第7次政権が9月に発足したが野党多数派連合に予算案採択を阻まれ、結果、前倒し選挙が2018年5月に予定されている。

■大統領：フランシスコ・グテレス・ル・オロ

（フレテリン：東ティモール独立革命戦線）

■首相：マリ・アルカティリ（フレテリン）

■議会：一院制、65議席

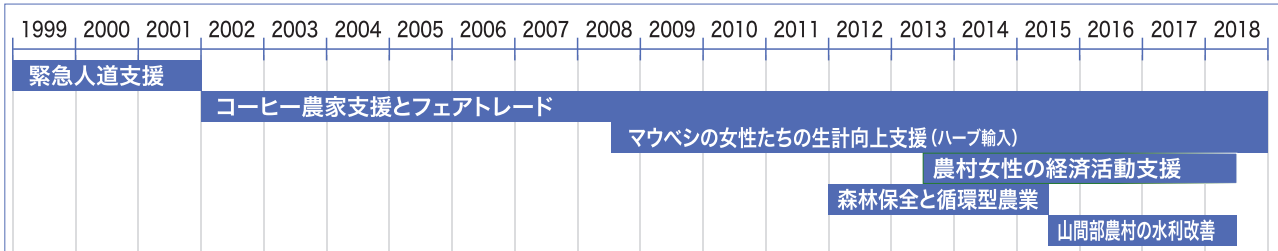
政党名	議席数	
フレテリン	23	連立与党
民主党	5	
東ティモール再建国民会議（CNRT）	22	野党多数派連合
大衆解放党（PLP）	8	
クント	5	

【略史】

1999年8月30日	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）設立
2002年4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年5月20日	東ティモール民主共和国の独立（ラモス＝ホルタ首相）。UNTAETに代わり、UNMISSET設立
2006年2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2007年4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス＝ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年6月30日	国民議会選挙
2007年8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2008年2月11日	ホルタ大統領及びグスマン首相襲撃事件発生。ホルタ大統領重傷を負う
2012年3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年7月7日	国民議会選挙実施。グスマン首相率いる政党、東ティモール再建国民会議（CNRT）が圧勝
2012年12月31日	UNMIT撤退

2015年2月	グスマン首相辞任、ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任、第6次立憲政府発足
2017年3月	大統領選挙実施、フレテリン党首フランシスコ・グテレス・ル・オロ氏が第4代大統領に就任
2017年7月	国民議会選挙実施。フレテリンが第一党になる。9月、第7次政権発足
2018年1月	国民議会解散を発表、5月に前倒し選挙を実施予定

これまでの活動と計画



1 コーヒー事業

昨年度からの課題

- コーヒー畑の改善
- 販路の拡大
- 二次加工・出荷の改善

今年度の重点課題

- コーヒー畑の改善

2017年のマウベシ郡のコーヒー生産量は今までにないほど少なく、また気候変動の影響も受け前年比の8割減でした。これまで実施できていなかったコーヒーの古木対策や抜本的な植え替えの必要性をいよいよ感じています。同時に、コーヒーの品質向上をしていかなければ国際市場で太刀打ちできません。今年はいナロ県マウベシ郡のコーヒー生産者協同組合ココマウ（マウベシコーヒー生産者組合）の若手生産者を中心に、コーヒー畑の改善事業を開始します。

また2017年に発足した「東ティモールコーヒー協会」は、東ティモール農水省のコーヒーセクター開発計画に民間セクターを代表して積極的に関わっています。パルシックやココマウ、エルメラ県のロブスタ生産者組合コハル（サココ生産者組合）もコーヒー協会の一員として、東ティモールのコーヒー産業全体の底上げにつながるような、現場での着実な実践を積み重ねていきたいと思えます。11月には第3回となるコーヒーフェスティバルを開催し、東ティモール各地からコーヒーを集めて品評会を実施する予定です。

ココマウ組合員数

村	集落	2015		2016		2017	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
アイトット村	クロロ	32	25	28	25	28	25
	マウレフォ	19	16	11	16	11	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ	11		11		11	
マウベシ村	レボテロ	16	10	16	10	16	10
	リティマ	10	9	10	9	10	9
マネット村	ルスラウ	11		12		12	
	ハヒタリ	25		35		35	
	マウライ	64		63		63	
	レブルリ	24		24		24	
マウラウ村	ケリコリ	47		45		45	
	リタ	43		38		38	
	ルムルリ	45	22	44	22	44	22
	ハトゥカデ	39	9	38	9	38	9
エディ村	ハビマウ	20		20		20	
	ロビボ	18	4	18	4	18	4
	タラレ	54		57		57	
ファトゥベシ村	ライメラ	49		49		49	
	テトゥバウリア	7		7		7	
組合員数計		539	104	531	104	531	104

コハル組合員数

村	集落	2015		2016		2017	
ポニララ村	サココ	44	87	44	88	44	88



東ティモール

コーヒー事業地図



第2回コーヒーフェスティバル カッピング大会の様子

2 山間部農村女性の経済活動支援



販売促進プロモーションの様子

昨年度からの課題

- 共同出荷システムの確立
- 女性たちの更なる収入向上

今年度の重点課題

- 共同出荷システムを確立、グループのネットワーキング化

2013年10月から始まった農村女性による生計向上事業は、5カ年の事業期間の最終年に入りました。2016年10月には、女性たちが生産するハーブやバナナチップスなどのお菓子類など、様々な商品ラインナップを取り揃えた統一ブランド「アロマ・ティモール」を立ち上げ、販売を開始しました。梱包材料が入手しづらいことや、市場への納品が村に住む女性たちだけでは難しいことなど、これまで女性生産グループがそれぞれに同じような課題を抱えていました。これらを解決するため、各地の女性グループをネットワークで結ぶことによって協力して課題を解決できるよう、5県15グループの中で、各県で中心となっていくグループを決め、検品作業、交通手段の検討、共同出荷、販売の一連の流れを試験的に実施しています。首都のデシリや地方の市場は小さく、販売の規模や売り上げがどうしても限られてしまっていますが、商品ラインナップを増やし、多様な販売チャネルによって幅広い層へアプローチすることで「アロマ・ティモール」の認知度を高め、収益を得られる、またネットワーク化により女性グループ自らがお互いに連携し共通の課題に取り組み、解決することを目標として、女性たちと共に、より魅力的なブランドへと育てていきます。

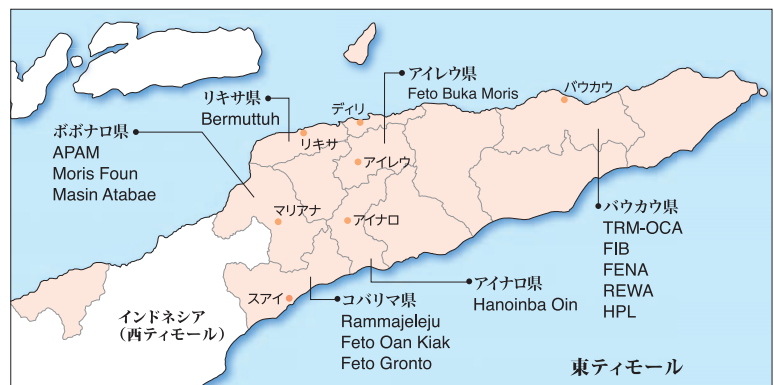
2018年度は以下の活動を中心とします。

- ①各グループによる品質・生産・販売管理の自助努力を、女性グループのネットワーク事務局とともにサポートします。
- ②「アロマ・ティモール」のブランド力の強化、デシリや地方での販売力の強化、および量産できる商品の輸出の可能性を探ります。
- ③共同出荷・販売の一連の流れの試験的な運営を行い、ネットワークとして連携して女性たちが活動を続けていくための基盤をつくりま

女性グループ商品一覧

県	グループ名	産 品
アイナロ	Hanoin ba Oin	ハーブティー(ツボ草、ミント、アボカドの葉、ライムの葉、レモングラス、月桃、ハイビスカス)
		シーズニング(レモンバーム、スイートバジル)
		蜂蜜
		イチゴジャム
パウカウ	TRM-OCA	バナナチップス
		ジャックフルーツチップス
		タロイモチップス
	FIB	ピーナッツバター
		ピーナッツ菓子
		季節野菜のジャム
	FENA	季節野菜のピクルス
		季節野菜のジャム
	HPL	ハーブティー(ハイビスカス)
		季節果物のジャム(パパイヤ、パイナップル)
バージンココナッツオイル		
REWA	ハーブティー(ハイビスカス)	
FEBAHO	さつまいも菓子	
FITRI	ピーナッツ卵菓子	
コバリマ	Remmajeleju	クッキー(サゴヤシでんぶん、ココナッツ、ピーナッツ、しょうが、レモングラス)
	Feto Oan Kiak	トウモロコシ粉の菓子(プレーン、バジルソルト、ゴマ)
Feto Gronto	バージンココナッツオイル	
	ハーブティー(ハイビスカス)	
ボボナロ	APAM	ピーナッツバター
		ハーブティー(ハイビスカス)
		蜂蜜
	Moris Foun	ピーナッツバター
	Masin Atabae	塩
バージンココナッツオイル		
	オイルサーディン	
	ふりかけ	
リキサ	Bermuttuh	バージンココナッツオイル
		タマリンドキャンディー
		モリンガパウダー

東ティモール女性事業の事業地



3 山間部農村の水利改善事業

今年度の重点課題

- 4集落での上水道整備
- 3集落でため池の造成と小規模灌漑整備による農業用水整備

【上水の整備】

2015年10月から始まった3年間の水利改善事業は最終年に入りました。これまで清潔な水や農業用水の確保に苦慮してきた集落の住民も、水を得るためとあればパルシック職員と共に汗を流し、ときには泥まみれになりながら作業に参加しています。気候変動による長雨や山間部の悪路に阻まれ、計画通りに工事が進まないことから、今年は前倒しで計画を立て、事業終了の2018年10月には住民に水が行き渡るよう作業進捗の管理を徹底します。また事業終了後、水供給施設は住民が組織する水管理委員会の管理下となるので、県の水道局職員と共に管理機能の強化に力を入れます。

【農業用水の整備】

今年は3集落で農業用水確保のためのため池灌漑を実施する予定です。不安定な天候に雨水頼みのコーヒーや野菜栽培からの収入が左右される中、ため池灌漑を利用した野菜栽培が周辺住民の生活の安定に少しでも寄与するよう、普及に努めます。2018年11月には、循環型農業を推進する地元NGOがパーマカルチャー（持続可能な農業）・ユース・キャンプをマウベシで開催し、ため池灌漑実施集落を訪問する計画です。



貯水槽建設の様子

上水道整備事業の対象集落・対象者数

	集 落	世帯数	対象者数
マウベシ	ウラホウ	41世帯	242人
	レボテロ		
	ハトゥファエ	98世帯	491人
	サルララ	19世帯	136人
	ハウタド	83世帯	504人
合 計		241世帯	1,373人



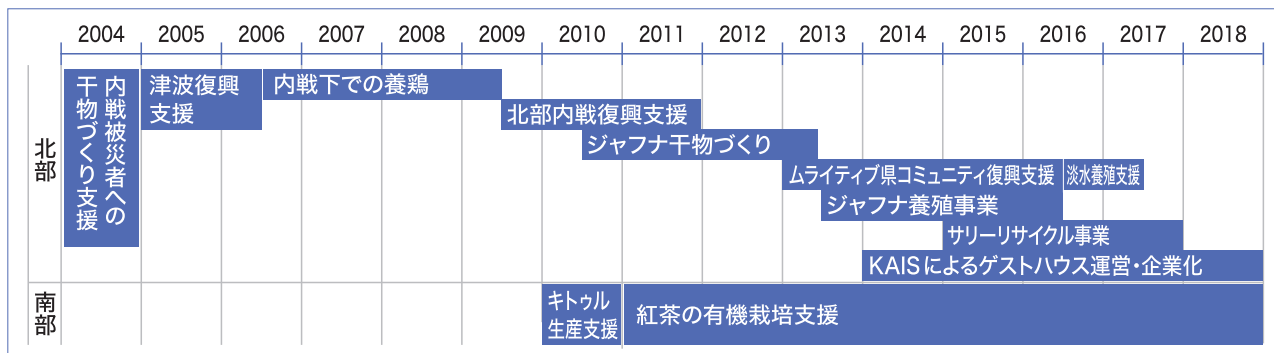
総出でため池の穴掘り

東ティモール水利改善事業の事業地



集落の様子

これまでの活動と計画



マンゴーやジャックフルーツなどの木が植えられた
KAISゲストハウスの庭



KAISゲストハウスの食事



KAISゲストハウスでの料理教室



循環型農業を学ぶため視察研修を受けるエクサのメンバー

1 スリランカ北部：KAISの自立的運営

パルシックは、2018年3月末をもって、スリランカ北部でのNGOとしての活動を終了し、元パルシックのスリランカ人スタッフたちが運営する現地企業KAIS（カイス）が、これまで実施してきた事業の販売（サリー製品、干しエビ）を引き継ぐとともに、ゲストハウスや旅行業を運営します。2軒あるゲストハウスのうち1軒では、伝統的なジャフナのタミル料理を提供し、両方の宿で宿泊者に主要な観光地、ヒンドゥー教のお祭り、料理教室など、ジャフナの魅力を伝える現地情報を提供していきます。2018年には、パルシックが仲介して、学生や大学の先生のグループなどの日本からの旅行者がジャフナを訪れ、ゲストハウスに宿泊する予定です。KAISの2018年度の課題は、これらの事業で財政的に自立して運営していくことです。

2 スリランカ南部：デニヤヤ有機紅茶転換事業—エクサの自立運営化—

小規模農家の有機転換技術、茶葉の生産性向上支援を中心に2011年から開始した事業は、2015年度からは共同出荷グループ・エクサの自立運営化に重点を置いています。2018年度は、以下の点に取り組みます。

【組織設立・運営体制の確立】 「Social Welfare Society」として政府への登録をします。エクサ内で距離的に少し離れている2つのグループ（キリウェラドラ村とパッレガマ村グループ）が各々に登録し、それらを包括するエクサとしての新たな役割をもった組織設立、運営体制を整えます。

【財政基盤の強化】 エクサの財政基盤となる3点を強化します。

- ① 有機茶畑に混栽している果物、野菜やスパイスの生産および販売を強化します。スパイスは国外への輸出に向けて商品化を目指します。
- ② コンポストセンターとバイオガスプラントの運営・管理を効率化し、有機たい肥の販売、牛乳の販売による収益増加を図ります。
- ③ 試験的に行ってきたエコツアー受け入れ（茶摘み体験、エクサ・メンバー宅でのホームステイ、森林散策など）は、人気で参加者が増加していることから、受入者の対応指導や広報活動の強化などの態勢を整え、拡大していきます。



これまでの活動と計画

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
マングローブ植林支援			マングローブ植林拡大			マングローブ植林と環境教育		
			零細漁民による水産資源保全活動					
				食品加工を通じた漁村女性の生活改善			PIFWAと連携した環境活動への主体的な参加	

1 PIFWA (ペナン沿岸漁民福利協会) のマングローブ植林教育活動

2018度はこれまでのPIFWAの植林活動を記録し、それを教材にしてマングローブ林の植林活動をマレーシア国内外に広く伝えていくために活用できるようPIFWAの活動を支援します。マレーシア国内外の学生や会社員、あるいは政府機関がPIFWAのマングローブ教育センターで植林を経験できるだけでなく、環境問題として広く理解してもらえるように指導する人材、設備を整えます。同時にPIFWAの理事10人が居住する各村でのマングローブ林をはじめとする自然を記録していくことで各村のびとへの活動の普及をめざします。教育センター周辺のマングローブ林には、バードウォッチング、釣りをする人たちが来るようになっています。教育センターをこうした自然環境とその保全のための学びの場として継続的に活用する体制の整備を支援します。

2 PIFWANITAの経済自立を支援

女性たちの集まりであるPIFWANITA (WANITAは女性の意味) は、マングローブジャム、茶に加え、第3の商品の開発を行っています。商品開発と販路の拡大をPIFWANITAが取り組んでいけるよう活動を支援します。メンバーそれぞれは、個人として能力を成長させていますが、リーダーシップが欠け、集団としての活動になりえていません。今後はPIFWAと協働で行う活動、特に教育センターでの活動に、女性たちが補助的ではなく主体的に参加するよう促進し、教育センターで地域コミュニティの女性たちの食事会や料理教室、ホームステイプログラムと連携した環境活動を行えるようにします。



展示会で話をするPIFWA代表イリヤスさん



子どもたちにマングローブを使った食品の紹介をするPIFWANITAメンバー



販促用ポスター

パルシックは設立から10年を迎え、フェアトレード商品を通して人びとのつながりが広がり、品揃えも増えました。節目である今年、以下を重点課題として取り組みます。様々なモノやコトが、インスタント化、コンビニエント化しつつある社会で、丁寧にハーブティーを入れてほっと一息つきながら、ハーブティーが手元に届くまでの背景に想いを馳せてもらえるような仕掛けを提案していきたいと思えます。

1 営業ツールの活用

業務管理ツールや販売ソフトの機能を活かして、販売分析をします。個別の商品ごとにターゲットや営業方法を割り出し、市場傾向を踏まえて営業に取り組みます。

2 販売促進用の広報資料刷新

必要情報をカバーするにとどまっている現在の資料を、デザイナーにご協力いただくなどで刷新します。商品やお客さまごとに使い分けをし、商品の魅力をより効果的に伝える営業をします。



2017年販売開始のルフナ紅茶

3 紅茶とハーブの営業強化

販売数量が生産量（または生産者の出荷希望量）に追いついていない紅茶とハーブについて、①小売り販売の強化—HPや資料で商品の効能・背景などを伝えて商品の魅力を知っていただく、②小売店への卸営業—主に専門店や自然食品店での新規販路開拓、③原料販売の営業強化—ホテルやショップ、ハーブ専門店などへPB*商品などの原料として使っていただくための営業強化、の3点に注力します。

*PB=小売店などが企画し独自のブランド（商標）で販売する商品のこと

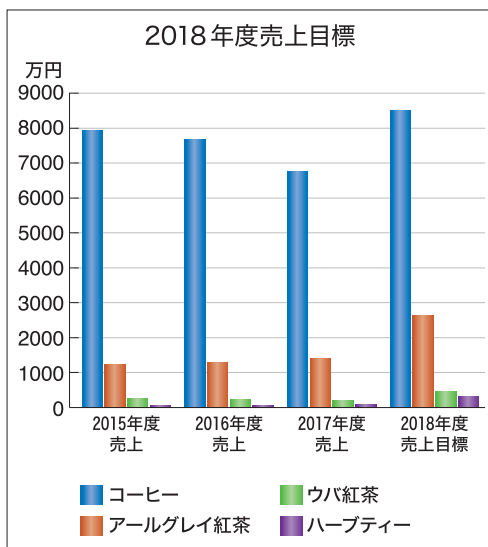


現地の人びとと協力して商品開発
(スリランカ、ニルミニ加工工場)

4 商品の開発と多様化

有機食用スパイスやハーブ、スパイス入り紅茶などの新規商品化を目指します。2017年度に限定的に試販売を行い、日本の市場や品質管理の難しさに直面しているバージンココナッツオイルについては、食用だけでなく、美容オイルとしての販売の可能性を探ります。

またオンラインショップの取扱商品数を増やすことで、魅力的なオンラインショップを展開します。同時に、社会的な取り組みをしている企業・団体の商品を紹介し、フェアトレードの輪を広げること、購入して下さる人びとの生活がより豊かになるような、美味しい飲み方の提案、背景のストーリーを伝えていきます。



業務管理ツールに集約した各部門の情報を分析し、戦略的に広報に取り入れていきます。2018年度はパルシックがこれまでリーチできなかったところまで、一周り大きく支援の輪を拡大することを目指します。また、支援者との1対1のコミュニケーションを深めるとともに、パルシックの活動へ参加していただける機会を提供します。

● 会員

パルシック会員は2017年度に100名を達成し、基盤を強化しました。2018年度はさらに、パルシックの活動を良く知るツアー参加者や、普段から活動に深く関わってくださる方を中心に会員の呼びかけを行い、パルシックの基盤をより固めていきます。

● 寄付

各種の広報手段を駆使して、現地にいるスタッフの目線で、今現場で起きていることや必要とされていること、パルシックが実現したいことを積極的に発信し、広く共感していただくことでご寄付の拡大を目指します。

● Web・SNS

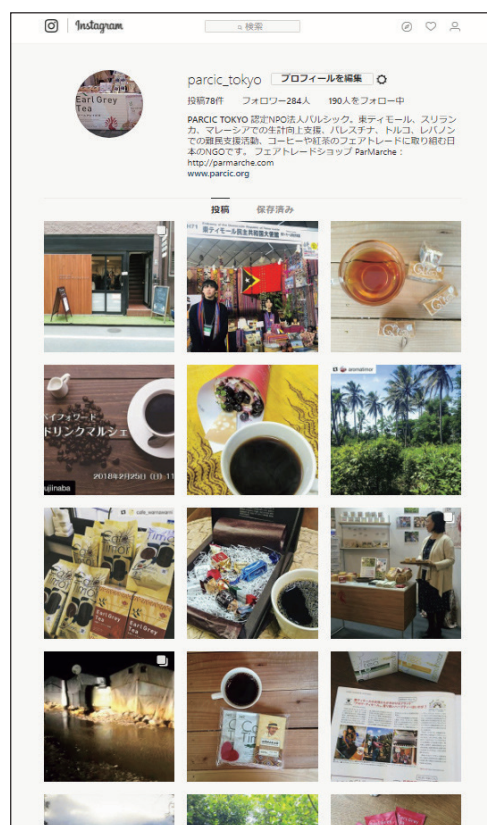
事業の現場からの情報を積極的にWebサイトやSNSを通じて発信していくほか、国内でのメディアや出来事を意識した情報発信を行います。これまでの施策のデータ分析に基づき、Webサイトおよびオンラインショップで戦略に基づくキャンペーンを実施し、効果測定をして次の施策に生かします。時代と共に変わるWebサイトやスマートフォンの使われ方に対応できるよう、リニューアルしていきます。オンラインショップでは新規顧客とリピーターを増やすことを意識し、支援者の裾野を広げる施策として検索エンジンの最適化対策、Web広告に力を入れていきます。

● イベント開催

現地の状況や民際協力の取り組みを支援者のみなさまにお伝えする事業報告会を開催します。また関東圏を中心に、有機をテーマにしたマルシェや地域密接型のイベント、大規模な法人向けの展覧会に出展し、団体の活動、フェアトレードの取り組み、商品をPRします。東ティモールを支援する団体が実行委員会を組織して開催する「東ティモール・フェスタ2018」は5月19日に上智大学にて開催します。



Webサイトのトップページ



パルシックのインスタグラム



柏の葉 T-Site で出店 (2018年3月3日)



誰もが受け入れられる場所をテーマとして人気の神保町「未来食堂」の日替定食



東京都東部には小さい公園が点在し、夕方は子どもたちの憩いの場に



東京都江戸川区のなごみの家小岩

「迷惑」を掛け合える関係を目指して ～東京での居場所づくり事業～

2017年度は都内の調査をしている中で、「パルシックの特色を生かして実際に何が出来るのだろうか」を考え続ける1年でした。

経済的な貧困もさることながら、人と人との関係性の希薄さが指摘されている今、どうしたら昔のような「向こう三軒両隣」的なお互いに見守りができる関係性を都内で再構築できるのだろうか、果たしてそれは可能なのだろうか、と悩みました。

調査を通じて、様々な活動がすでに展開されている区があることを知りました。江戸川区では首長のリーダーシップのもと、何でも相談できる寄り合い場「なごみの家」を区内各所に開設し、社会福祉士や保健師が常駐、健康相談・生活相談・子ども達の学習支援・子ども食堂、など多様な活動を実施しています。

パルシックとしての活動地域を定めるには、まずは「地域の状況を知ること」と考え、東京東部で既に活動が始まっている場所「以外」のエリアを歩くことから始めました。歩いていると気づくことが多くあります。面白いもので、町会によっても道一本挟んだだけで、街並みや空気の匂いまでガラッと変わるので。東京と一括りにしてもさまざまな顔を持っていることを知りました。区、地域によって背景も産業も歴史も違います。

パルシックとしての強みは美味しいコーヒーや紅茶、ハーブティーがあることです。これらを活かして東京都東部の区において、まずはカフェから始め、その地域を知り、またニーズを把握した上で、例えば孤食を防ぐための食事の提供や、ボランティア学生による子どもへの学習支援や下校後の余暇スペース提供、おじいちゃんやおばあちゃんのための健康クラスなどのアクティビティを加えていきたいと計画しています。

このような活動を通じて知り合った方々の中で、例えば実は経済的・時間的にしんどい思いをしているひとり親や、困りごとを相談したいけれどどこに相談すれば良いか分からないひとり暮らしのお年寄りの気軽な相談窓口として、地域の方々や区の社会福祉協議会、区役所と協働して地域のサポートネットワークを張り巡らせることを今後の目標とします。

現在の福祉制度や様々な支援ツールは非常に複雑で且つ、一見分かりにくいものです。専門の窓口に行くのはちょっと……と躊躇される方もいるかも知れません。そのような方々と支援窓口の中間地点となるよう、まずは今年度、その土台作りから始めます。



マレーシア人の学生とともに、マングローブ林の中を歩き、マングローブの保全について学ぶ日本の大学院生（2018年2月）（出典：大阪大学超域イノベーション博士課程プログラム）

2015年8月に清泉女子大学のマレーシア・ペナンでのサマー・プログラムへの協力からスタートした民際教育ですが、昨年度は3校から計30名の学生（高校生、大学学部生、大学院生）をマレーシアで受け入れ、1校の大学の先生がスリランカ北部を視察で訪問されました。いずれのプログラムも、各学校のご要望を聞きながら、共に企画を考えオーダーメイドで作り上げていきました。受け入れたマレーシアとスリランカ側の人びとにとっても、日本の学生や先生と過ごす時間は楽しく、学ぶことも多いことから、この夏の訪問を今から楽しみにしているとのことです。

2018年度から、民際教育はパルシックの一部門として活動を拡大します。オーダーメイド型の現地での研修・教育プログラムの実施を増やすとともに、これまでの民際協力事業、フェアトレード事業から得た経験・知識をより広く国内各地で伝えられるよう、日本国内でのワークショップの実施や教材づくりなどにも取り組んでいく予定です。2018年度の課題は、教育内容の充実です。既に教育活動に取り組んでいる方々から協力を得ながら、事業内容を充実させていきたいと考えています。



現地の高校生と交流する日本の高校生(2017年8月)



ペナンの市場について英語で説明を受ける日本の大学生(2017年8月)



2018年夏にフィールドスタディが予定されるスリランカ北部一内戦の傷跡が残る建物

東ティモール

美味しいコーヒーに出会う

7日間

フェアトレード コーヒーツアー

17年続いている、毎年恒例、大人気の東ティモールのコーヒー生産者を訪ねるツアー。標高1,300メートルの山々に囲まれたアイナロ県マウベジ郡のコーヒー農家を訪ね、赤いコーヒーの実の収穫や加工作業を手伝い、農家での民泊を体験します。煎りたて、挽きたてのコーヒーを飲みながら生産者と語り合います。

開催日：2018年8月4日(土)～10日(木) (予定)

訪問地：東ティモール マウベシ、ディリ



東北

復興支援

2泊
3日

石巻市北上町を訪れるツアー

2011年から支援をしてきた石巻市北上町十三浜は、地域の人びとの知恵や文化が溢れ、漁村の豊かな自然があります。十三浜の漁師さんの作業を手伝い、地元の人のお話を聞いて交流します。十三浜の美味しい海産物も堪能できます！

開催日：2018年11月 (予定)

訪問地：宮城県石巻市北上町



スリランカ南部

フェアトレード紅茶

9日間

有機農業を支えるボランティアツアー

インド洋に浮かぶ光り輝く島、スリランカ。その豊かな自然の中で、紅茶栽培の有機転換に取り組む小規模農家。シンハラジャ森林保護区に隣接する茶畑で、地域の自然や人びとの安全を守るための、持続可能な仕組みづくりを共に応援しませんか。紅茶農家にホームステイし、人びとの暮らしに触れながら、学び、ボランティアをする旅です。

開催日：2019年3月16日(土)～24日(日) (予定)

訪問地：スリランカ デニヤヤ、コロombo



マレーシア ペナン

多民族文化を学び、 マングローブを植える旅

7日間

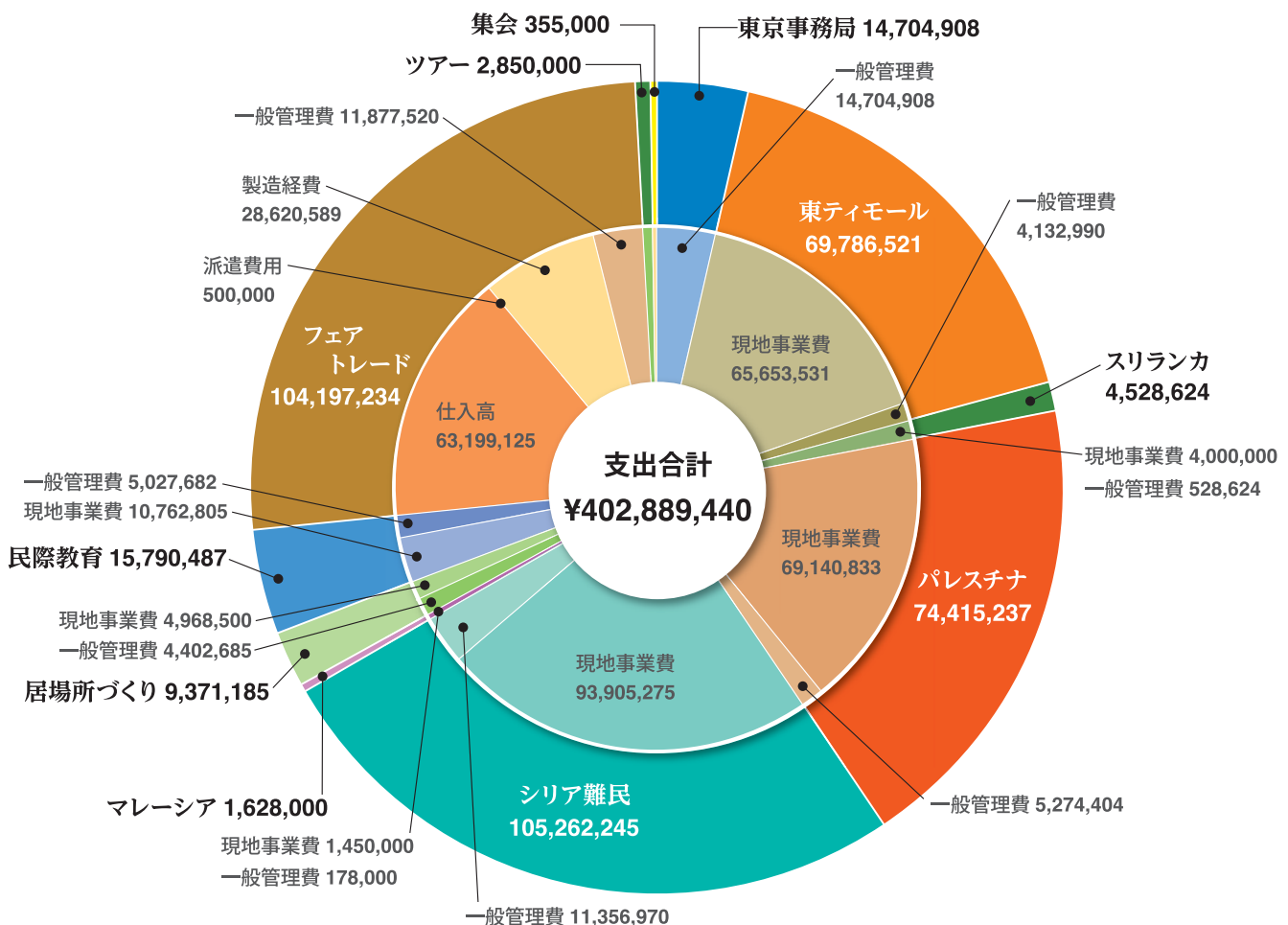
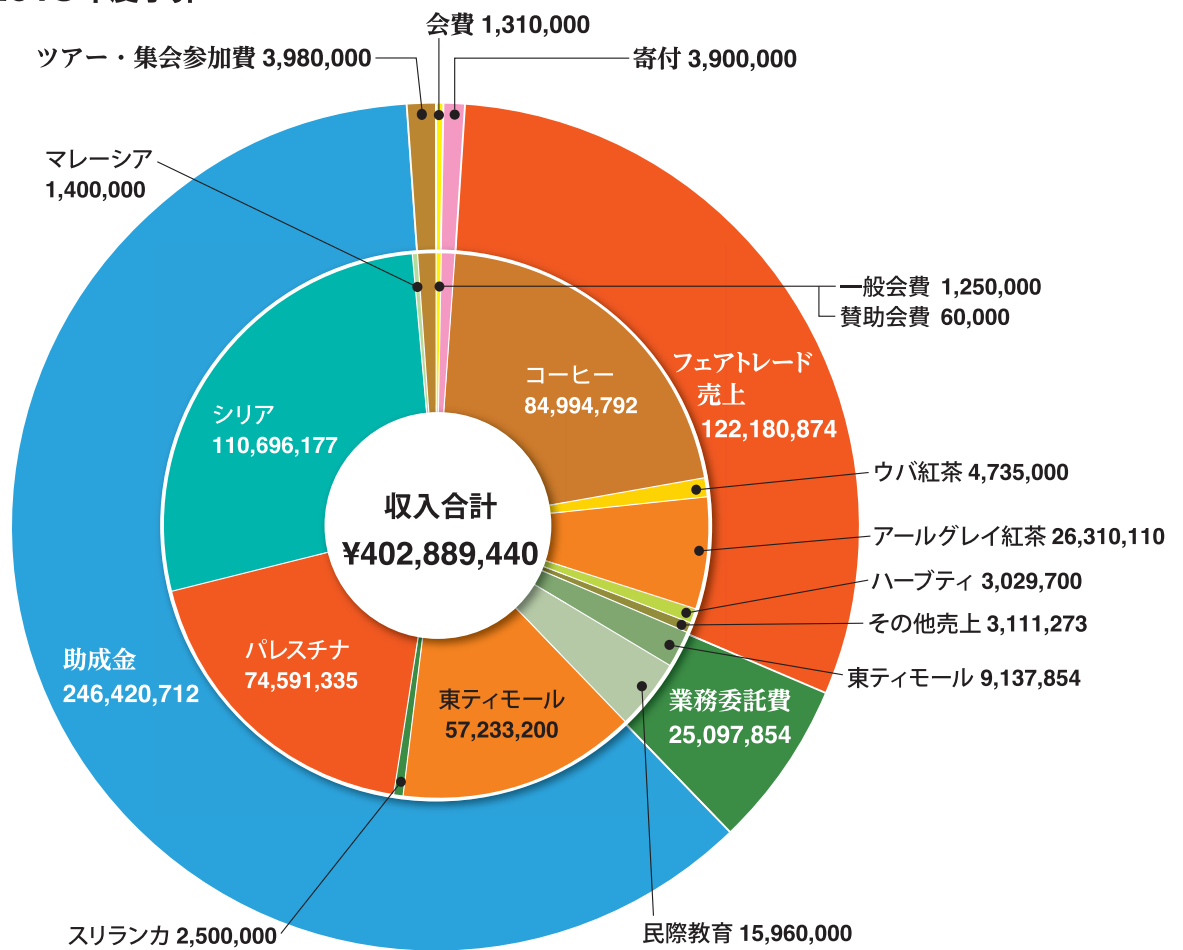
経済発展と多民族多文化共生社会を模索しつづけるマレーシア。人びとが織りなす歴史と文化を体験し、食する旅です。ペナンの小さな村で伝統的な漁法を生業にしてきたマレー系漁民が、破壊された漁場と環境を回復するためにマングローブ植林を始めました。植林を体験し、自然と人の共生を考えます。

開催日：2018年12月24日(月)～30日(日) (予定)

訪問地：マレーシア ペナン・イポー



パルシック2018年度予算





- 地下鉄A5出口から徒歩2分
都営新宿線・小川町/丸ノ内線・淡路町/千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩6分

特定非営利活動法人 パルシック



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906

Email : office@parcic.org

Web : <http://www.parcic.org>

Twitter : http://twitter.com/parcic_office

Facebook : <http://www.facebook.com/parcic>